

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,706,133	固定負債	770,010
有形固定資産	2,926,772	地方債	770,010
事業用資産	2,362,555 ※	長期未払金	-
土地	214,288	退職手当引当金	0
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,815,198	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,218,985	流動負債	350,467 ※
工作物	-	1年内償還予定地方債	198,319
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,574
航空機	-	預り金	11,575
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	1,120,477
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,552,055	固定資産等形成分	4,902,617
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,081,899
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,881,677		
物品減価償却累計額	△ 2,317,461		
無形固定資産	2,812		
ソフトウェア	2,812		
その他	-		
投資その他の資産	1,776,549		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,776,549		
減債基金	-		
その他	1,776,549		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	235,062		
現金預金	38,578		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	196,484		
財政調整基金	196,484		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,941,195	純資産合計	3,820,718
		負債及び純資産合計	4,941,195

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,885,915
業務費用	2,671,080
人件費	2,112,504
職員給与費	1,814,837
賞与等引当金繰入額	140,574
退職手当引当金繰入額	150,511
その他	6,582
物件費等	555,029
物件費	276,678
維持補修費	418
減価償却費	276,119
その他	1,814
その他の業務費用	3,547
支払利息	3,547
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	214,835
補助金等	16,738
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	198,097
経常収益	35,258 ※
使用料及び手数料	13,201
その他	22,056
純経常行政コスト	△ 2,850,657
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,514
資産売却益	4,514
その他	-
純行政コスト	△ 2,846,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,827,706	5,913,413	△ 3,085,707
純行政コスト(△)	△ 2,846,143		△ 2,846,143
財源	3,889,150		3,889,150
税金等	3,889,081		3,889,081
国県等補助金	69		69
本年度差額	1,043,007		1,043,007
固定資産等の変動(内部変動)		△ 482,841	482,841
有形固定資産等の増加		1,537,484	△ 1,537,484
有形固定資産等の減少		△ 276,119	276,119
貸付金・基金等の増加		7,737	△ 7,737
貸付金・基金等の減少		△ 1,751,943	1,751,943
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,750	1,750	
その他	△ 51,744	△ 529,704	477,960
本年度純資産変動額	993,012 ※	△ 1,010,796 ※	2,003,808
本年度末純資産残高	3,820,718	4,902,617	△ 1,081,899

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,448,966 ※
業務費用支出	2,234,131 ※
人件費支出	1,951,675
物件費等支出	278,910
支払利息支出	3,547
その他の支出	-
移転費用支出	214,835
補助金等支出	16,738
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	198,097
業務収入	3,924,407
税込等収入	3,889,081
国県等補助金収入	69
使用料及び手数料収入	13,201
その他の収入	22,056
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,475,441
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,545,221
公共施設等整備費支出	1,537,484
基金積立金支出	7,737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	34,858
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	30,344
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,514
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,510,363
【財務活動収支】	
財務活動支出	165,051
地方債償還支出	162,987
その他の支出	2,064
財務活動収入	211,700
地方債発行収入	211,700
その他の収入	-
財務活動収支	46,649
本年度資金収支額	11,727
前年度末資金残高	15,276
本年度末資金残高	27,003

前年度末歳計外現金残高	5,941
本年度歳計外現金増減額	5,633
本年度末歳計外現金残高	11,575 ※
本年度末現金預金残高	38,578

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細 (+ソフトウェア)

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,211,911,039	2,131,950,010	762,320,640	3,581,540,409	1,218,985,202	43,371,521	2,362,555,207
土地	214,287,749	0	0	214,287,749	0	0	214,287,749
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,803,673,010	11,524,680	0	1,815,197,690	1,218,985,202	43,371,521	596,212,488
工作物	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	381,160,320	381,160,320	0	0	0	0
建設仮勘定	193,950,280	1,739,265,010	381,160,320	1,552,054,970	0	0	1,552,054,970
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	3,308,006,171	211,807,440	638,136,185	2,881,677,426	2,317,460,700	230,151,603	564,216,726
ソフトウェア	9,901,930	3,920,400	0	13,822,330	11,010,358	2,596,291	2,811,972
合計	5,529,819,140	2,347,677,850	1,400,456,825	6,477,040,165	3,547,456,260	276,119,415	2,929,583,905

② 有形固定資産の行政目的別明細 (+ソフトウェア)

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	2,362,555,207	0	0	2,362,555,207
土地	0	0	0	0	0	214,287,749	0	0	214,287,749
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	596,212,488	0	0	596,212,488
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	1,552,054,970	0	0	1,552,054,970
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	564,216,726	0	0	564,216,726
ソフトウェア	0	0	0	0	0	2,811,972	0	0	2,811,972
合計	0	0	0	0	0	2,929,583,905	0	0	2,929,583,905

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	118,555,959	77,928,201			196,484,160	196,484,160
退職手当組合積立金				1,776,548,961	1,776,548,961	-
					0	
合計	118,555,959	77,928,201	0	1,776,548,961	1,973,033,121	196,484,160

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	968,328,958	198,319,047		356,080,958	5,336,000	606,912,000				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	968,328,958	198,319,047	0	356,080,958	5,336,000	606,912,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
968,328,958	884,282,958	84,046,000						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
968,328,958	198,319,047	188,763,345	181,984,214	171,915,656	150,727,673	46,157,023	10,536,000	8,562,000	11,364,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,571,088,235	150,510,745		1,721,598,980	0
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	130,254,905	140,573,543	130,254,905		140,573,543
合計	1,701,343,140	291,084,288	130,254,905	1,721,598,980	140,573,543

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	上越市身分移管者退職手当負担金	上越市	7,046,000	
	消防学校等研修負担金	新潟県消防学校等	4,310,059	
	救急救命士教育訓練事業負担金	救急振興財団	4,122,000	
	消防長会(全国・県)負担金	全国消防長会等	425,300	
	消防協会(全国・県・地区支会)負担金	全国消防協会等	238,700	
	その他負担金	新潟県消防協会等	596,280	
	計		16,738,339	
合計			16,738,339	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	一般負担金		3,798,371,000	
		直江津地区石油コンビナート防災対策負担金		44,911,000	
		高速道路救急業務負担金		12,249,900	
		緊急防災・減災事業債元利償還負担金		27,564,000	
		防災対策事業債元利償還負担金		4,380,000	
		その他負担金		1,605,000	
		小計		3,889,080,900	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	68,631	
			計	68,631	
		小計		68,631	
	合計			3,889,149,531	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,846,142,983	0	0	2,283,453,668	562,689,315
有形固定資産等の増加	1,537,484,096	0	211,700,000	1,325,784,096	0
貸付金・基金等の増加	7,737,208	0	0	0	7,737,208
その他	0	0	0	0	0
合計	4,391,364,287	0	211,700,000	3,609,237,764	570,426,523

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	38,577,926
要求払預金	-
短期投資	-
合計	38,577,926

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎） 31 年～50 年

物品 4 年～15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1事業単位ごとに1資機材として計上した。したがって、1事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では50万円未満のものも含まれています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計のみ

②地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 930 千円

土地（峠無線中継所敷地、大洲無線中継所敷地）930 千円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能資産の簿価を記載しています。

②減価償却累計額

事業用資産 3,536,446 千円

建物 1,218,985 千円

物品 2,317,461 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △53,982 千円

業務活動収支（支払利息支出除く） 1,478,988 千円

投資活動収支（基金積立支出・取崩収入除く）△1,532,970 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,186,241 千円	4,159,238 千円
繰越金に伴う差額	15,276 千円	—
資金収支計算書	4,170,965 千円	4,159,238 千円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,475,441 千円
減価償却費	△276,119 千円
賞与等引当金増減額	△10,319 千円
退職手当引当金増減額	1,571,088 千円
資産除売却益	4,514 千円
その他基金の減少	△1,721,599 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,043,007 千円